

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17028	ごみ溶融処理施設大規模整備事業	課名	環境課 廃棄物対策G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財	会計
	基本施策	07:低炭素・循環型社会の構築	務	款
	施策の方向	03:廃棄物処理施設の適正管理	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	02:塵芥処理費
事業予定期間		H 27 ~ H 37 年度	主な根拠法令要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

② 目的・概要	対象	市民、事業者
	目的	ごみ溶融処理施設は稼働後まもなく17年が経過するなかで、基幹設備改良工事(平成24~26年度実施)以降、老朽化に伴い耐用年数を迎える他の主要な設備・機器について計画的に整備を行い、施設を平成41年度まで稼働できるように延命化を図る。
概要	今後耐用年数を迎える主要な設備・機器について、長寿命化計画に基づき、引き続き平成37年度までの期間において計画的に更新・改良工事を実施する。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○溶融物処理設備 <ul style="list-style-type: none"> ・1号水砕ピット下部ケーシング更新 ・スラグ篩更新 ・大塊バケット更新 ・磁選機更新 ・No.3スラグコンベヤ更新 ○電気設備 <ul style="list-style-type: none"> ・無停電電源装置本体更新 	<ul style="list-style-type: none"> ○溶融炉設備 <ul style="list-style-type: none"> ・1、2号下部シール弁弁座部分更新 ○通風設備 <ul style="list-style-type: none"> ・1、2号押込送風機更新 ○溶融物処理設備 <ul style="list-style-type: none"> ・磁選機供給フィーダ更新 ○電気設備 <ul style="list-style-type: none"> ・非常用プラント動力系統改造 ・直流電源装置本体更新 ・ごみクレーン 制御装置更新 	<ul style="list-style-type: none"> ○副資材供給設備 <ul style="list-style-type: none"> ・コークス受入ホツパライニング更新 ○溶融炉設備 <ul style="list-style-type: none"> ・1、2号ごみ受けホツパ部分更新 ○燃焼ガス冷却設備 <ul style="list-style-type: none"> ・1、2号ボイラー節炭器管部分更新 ○溶融物処理設備 <ul style="list-style-type: none"> ・2号水砕ピット上部ケーシング補修 ○電気設備 <ul style="list-style-type: none"> ・高調波抑制装置アクティブフィルタ交換 ・発電機界磁装置更新 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○溶融物処理設備 <ul style="list-style-type: none"> ・1号水砕ピット下部ケーシング更新 ・スラグ篩更新 ・大塊バケット更新 ・磁選機更新 ・No.3スラグコンベヤ更新 ○電気設備 <ul style="list-style-type: none"> ・無停電電源装置本体更新 			
事業費	計画額	事業費	80,000千円	104,000千円	116,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	60,000千円	78,000千円	87,000千円
		その他			
	予算額	事業費	80,000千円	96,000千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	60,000千円	72,000千円	
		その他			
決算額	事業費 ①	79,920千円			
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	59,900千円			
	その他				
人件費	総人件費 ②	154千円			
	一般職員	154千円			
	所要人員	0.02			
	臨時職員等	0千円			
	総コスト(①+②)	80,074千円			
受益者負担率	0.0%				

			平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称	ごみ溶融処理施設大規模整備工事 進捗率	10	21	34
			実施済み事業費/総事業費	10		
		活動		単位	%	%
②	名称					
	活動					
③	名称					
	活動					

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 ごみ溶融処理施設の設備・機器は、国内メーカー以外に海外メーカーも多く参入していることから、設備・機器の更新時には、その選定について十分に時間をかけて精査する必要がある。今後は、設備・機器更新の計画段階で国内外のメーカーを問わず、より高性能で安価な設備・機器を選定できるように情報収集する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 計画段階で、国内外のメーカーからより高性能で安価な設備・機器を選定するよう努めた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 年度当初の施工計画通り実施し、完成することが出来た。また、溶融炉運転管理委託や定期整備等との間で綿密な連携を図りながら工事を実施し、日常のごみ処理に支障をきたすことなく施工することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 当事業により、老朽化し耐用年数を迎えた主要な設備・機器を整備することができ、施設の適正管理と安全・安心で効率的なごみ処理が可能となった。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 当工事は、溶融施設を設計施工した業者から運転や整備を目的に分社化された業者と随意契約し実施している。これは、当業者だけが溶融施設の機器や運転に熟知していることや、ごみ処理と併行して工事を実施することから操業への影響を最小限にするためである。このため、委託業者と技術的な議論ができるよう溶融施設に関する知見を深める必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ごみ処理施設技術管理士やエネルギー管理士等の資格取得により溶融処理施設の業務に係る知見を深めるとともに、有資格非常勤職員(ボイラータービン主任技術者、電気主任技術者)を引き続き配置することで、委託業者と技術的な議論ができるように努める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 委託業者と技術的な議論ができるようになり、施工内容の精査や事業費の交渉により、より効率的で経済的に事業を進めることが可能となる。	
対応時期		通年	

【1次評価者】	生活文化部 環境課 廃棄物対策グループリーダー 葛西 裕二
【最終評価者】	生活文化部 環境課 課長 谷口 広幸